

15. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	15-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	15-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	15-4
	分析項目 II 教育内容	・・・	15-6
	分析項目 III 教育方法	・・・	15-8
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	15-9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	15-10
III	質の向上度の判断	・・・	15-12

I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育目的

教育学研究科は、「教育の理論及び応用を教授研究し、教育に関する高度の専門性を有する人材を養成する」ことを目的としている（研究科規程第2条）。

設置の趣旨は、「教員養成学部を基礎とし、広い視野に立って精深な学識を授け、教育科学と関連諸科学との総合による理論的・実践的な教育・研究を主眼とし、教育実践の場における教育研究を強力に推進し得る教員養成を目的とする」である。

教育学研究科16専攻の養成する人材像は、資料I-1に示すとおりである。

資料I-1：教育学研究科16専攻の養成する人材像

専攻名	養成する人材像
学校教育専攻	幼児・児童・生徒の教育・発達に係わる理論的・実践的課題について研究・教育を行い、高度な専門性を有するだけでなく、教育実践力を備えた教員を養成する。
障害児教育専攻	障害児教育の理論的・実践的な研究を行い、高度な専門性を有するだけでなく、それを同分野の研究・教育に活かすことのできる人材を育成する。
国語教育専攻	教育科学及び国語科教育学と、国語学・国文学・漢文学等との総合による理論的・実践的な教育・研究を主眼とすることによって、国語科に関する高度な専門性を有する教員を養成する。
社会科教育専攻	社会科教育と関連諸科学についての高度な知識と技能を習得させるとともに、それを研究・教育実践の場に活かすことのできる人材を育成する。
数学教育専攻	数学教育についての高度な理論と関連知識に根ざした見識を持ち、かつ効果的な教育実践のできる教員を養成する。
理科教育専攻	理科教育の理論的・実践的な研究および自然科学の専門的な研究を究めることによって、教育の場において適確に対応しうる高度の専門性をもった人材を育成する。
音楽教育専攻	音楽教育に関する理論的・実践的な教育・研究を行い、実践の場において必要とされる高度で専門的な力を備えた人材を育成する。
美術教育専攻	美術教育（美術・工芸）に関する理論的・実践的な教育・研究を主眼とし、美術教育実践の場において教育・研究を強力に推進し得る高度の専門的な実力を備えたリーダーを養成する。
保健体育専攻	保健体育に関する高度の専門性を有し、学校及び地域等における保健体育・スポーツ指導に貢献できる教員を養成する。
技術教育専攻	「ものづくり」を支える生産技術と情報技術を融合した新しいタイプの高度な技術教育にかかわる人材を育成する。
家政教育専攻	家庭科教育および教育内容に関する教育・研究を行い、高度な専門的な力を持った人材を養成する。
英語教育専攻	英語教育に関する理論的・実践的な教育・研究を主眼とし、教育実践の場における教育・研究を強力に推進し得る教員を養成する。
養護教育専攻	学校保健や養護実践に関する教育・研究を行うことにより、高度の専門的能力と実践的指導力をもった養護教諭を養成する。
学校教育臨床専攻	教育臨床の場における諸課題に適切に対処できる高度な教育臨床実践力を育成し、現職教員の再教育と併せて臨床心理士の養成を行う。
カリキュラム開発専攻	新しい学びに対する実践的指導力の育成を通じて、カリキュラム全体を組織的に改善し、運営できる力量の形成をめざす。
教育組織マネジメント専攻	学校組織マネジメントの力量（プロセス・マネジメント力、リスク・マネジメント力、学校組織開発力）を有したスクールリーダーを育成する。

（出典：教育学研究科修士課程学生募集要項）

教育の特徴

岡山大学大学院教育学研究科は、昭和55年度、学校教育専攻、国語教育専攻、数学教育専攻、理科教育専攻、美術教育専攻、英語教育専攻の6専攻で発足し、以降音楽教育専攻、保健体育専攻、社会科教育専攻、家政教育専攻、障害児教育専攻、養護教育専攻、

技術教育専攻を増設し、義務教育諸学校の教員全てを対象とする大学院として充実してきた。平成8年には、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）の構成大学となり、修士課程は博士前期課程としての役割も担っている。

また、教育現場のニーズに対応するという観点から、新たな教育課題に対応し、現職教員のリカレント教育を担う専攻として、平成11年に学校教育臨床専攻、平成13年にカリキュラム開発専攻、平成16年に教育組織マネジメント専攻を全国に先駆けて整備した。なかでも教育組織マネジメント専攻は、我が国初のスクールリーダー養成を目指す専攻である。

以上の16専攻を擁する教育学研究科は、高度専門職業人の養成と現職教員のリカレント教育の役割を果たすとともに、学校教育を教育研究する研究者養成の役割も果たしてきた。本研究科のこれまでの成果をさらに発展させるために、平成20年度に教職大学院「教職実践専攻」を設置するとともに、従来の修士課程を、学校教育学専攻、発達支援学専攻、教科教育学専攻、教育臨床心理学専攻に再編することにした。

想定する関係者とその期待

平成17年9月中央教育審議会答申「新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-」で、大学院教育の充実・強化を図る観点から、大学院教育の実質化が要請された。平成18年7月中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では、今後の教員養成の在り方として「大学院段階で、現職教員の再教育も含め、特定分野に関する深い学問的知識・能力を有する教員や、教職としての高度の実践力・応用力を備えた教員を幅広く養成していくことが重要である」が、「大学院段階における教員養成についてはこれまで、ともすれば個別分野の学問的知識・能力の育成が過度に重視される一方、学校現場での実践力・応用力など教職としての高度の専門性の育成がおろそかになっており、本来期待された機能を十分に果たしていない」と指摘し、学校教育を取り巻く環境の変化に対応するために教職大学院の設置が提言されている。

平成17年9月に実施した岡山県下の学校管理職を対象とする「学校管理職養成教育プログラム開発に関するアンケート」調査では、スクールリーダー養成の最も望ましい形態として、教職大学院を挙げる者が校長の場合33.1%、教頭の場合37.9%に上り、現行修士課程での研修を挙げる校長は6.7%、教頭は5.4%であった。

岡山県教育委員会は、平成18年11月「岡山大学への教職大学院設置は、優れた教員の確保、教員の資質向上等岡山県の教育振興に非常に意義がある」ことから、設置を支援することを決定した。

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学研究科は、学校教育専攻、国語教育専攻、数学教育専攻、理科教育専攻、美術教育専攻、英語教育専攻、音楽教育専攻、保健体育専攻、社会科教育専攻、家政教育専攻、障害児教育専攻、養護教育専攻、技術教育専攻、学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻の16専攻からなり、入学定員は90人である(資料Ⅱ-1-1)。

平成19年12月1日現在、教育学研究科の教員(資料Ⅱ-1-2:教育学研究科の教員組織)は121人であり、教育学研究科の教育に十分な人材を確保している。

資料Ⅱ-1-1

:教育学研究科の定員及び現員

資料Ⅱ-1-2

:教育学研究科の教員組織

19年5月1日現在

平成19年12月1日現在

専攻	入学定員	19	18	17以前	計
学校教育専攻	10	12	10		22
障害児教育専攻	3	3	5	1	9
国語教育専攻	4	6	6		12
社会科教育専攻	8	8	9	4	21
数学教育専攻	4	2	1		3
理科教育専攻	10	10	8		18
音楽教育専攻	5	7	2		9
美術教育専攻	5	7	8	1	16
保健体育専攻	5	6	7	2	15
技術教育専攻	3	3	1		4
家政教育専攻	3	2	2		4
英語教育専攻	5	6	6		12
養護教育専攻	3	4	3		7
学校教育臨床専攻	9	10	10	5	25
カリキュラム開発専攻	7	7	8	2	17
教育組織マネジメント専攻	6	5	4	3	12
計	90	98	90	18	216

注:長期履修者10人を含む

専攻	教授	准教授 講師	計
学校教育専攻	6	5	11
障害児教育専攻	3	2	5
国語教育専攻	4	3	7
社会科教育専攻	7	5	12
数学教育専攻	4	3	7
理科教育専攻	6	6	12
音楽教育専攻	5	2	7
美術教育専攻	5	2	7
保健体育専攻	5	4	9
技術教育専攻	3	2	5
家政教育専攻	4	3	7
英語教育専攻	3	3	6
養護教育専攻	4	4	8
学校教育臨床専攻	3	3	6
カリキュラム開発専攻	4	2	6
教育組織マネジメント専攻	4	2	6
計	70	51	121

(出典:教務学生係資料)

(出典:庶務係資料)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

今日の我が国の大学院教育においては、量的な拡大が進む中で学生の質やニーズが多様化してきた。本研究科においても、岡山大学教育学部出身者が進学する割合は減少し、平成18年度には研究科入学者の37%を占めるのみとなった。その他は他学部卒

業者（3%）や他大学卒業者（32%）、現職教員（13%）、留学生（15%）である。進学者が多様化する中で、教育学研究科で学ぶための基礎的知識や素養が不足する学生への対応として、教務委員会は平成16年度より「学校教育学特論」「学校教育心理学特論」を開講した。シラバスの改善は、法人化前の平成14年に成績評価基準の記載を行い、シラバスには、概要、学習目標、授業計画、成績評価、評価基準等に加え研究活動との関連についての記述を行っている。平成18年度からは、シラバスをウェブサイトにて公開している。さらに、平成19年3月「教育学研究科成績評価基準」を作成し実施した。平成19年度には、複数の指導教員による研究指導体制を導入し、指導教員は大学院学生とともに研究指導計画書を作成することを義務付けた。

優秀な人材を確保するために、平成16年度入試委員会はオープンキャンパスを開催し、入試要項並びにウェブサイトにてアドミッションポリシーと養成する人材像を明示し、パンフレット作成等を行った。平成17年度には、一般選抜、現職教員選抜、留学生選抜を整備し、面接・口述試験を充実して、優秀な人材を選抜することとした。また優秀な留学生を確保するために、平成19年度から学術研究委員会は「岡大-中国東北部9大学連携の大学院教育共同プログラム」（O-NECUSプログラム）に参加し、東北師範大学との双方向学位制度による留学生受け入れを推進している。

岡山大学大学院では、平成18年10月に全学大学院教育改革推進委員会を設置し全学的に大学院教育の実質化に向けて取組を行った。本研究科でも、抜本的改善を図るため、平成18年度から19年度にかけて「教職大学院プロジェクト委員会」及び「修士課程教育プロジェクト委員会」を設置し、教育目的・目標の明確化並びに教育内容、教育方法の改善に取り組み、平成20年度には、教職大学院設置と修士課程の再編、並びにコースワークの導入による修士課程教育の実質化等の改革を図ることとなった。

本研究科におけるFD活動は、平成18年度から学部・大学院FD委員会を常置して行っている。平成18年度は、全学のFD研修会で、学生指導のあり方や地域との連携について報告した。平成19年8月4日にFD活動の一環として大学院教育についてのシンポジウム「教員養成トリニティ改革」を開催し、9月には全学FD研修会においてGPA制度に関する報告を行なった。平成20年1月、大学院授業ピアレビューを行った。

教育学研究科における学生による授業評価アンケート（資料Ⅱ-1-3）は、平成18年度後期より開始し、その結果については当該授業担当者並びに責任者に送付している。

資料Ⅱ-1-3：学生による授業評価アンケート結果

	平成18年度	後期	平成19年度	前期
全体評価	4.5±0.6		4.6±0.6	
教員の熱意・意欲	4.6±0.6		4.7±0.6	
学生の積極性	4.2±0.8		4.5±0.7	
回答率	78.1%		81.9%	

（出典：教育開発センター資料）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

平成19年12月における学生数は216人で専任教員数は121人であり、専任教員当たりの学生数は1.8人(全国平均2.3人)であり十分な教員配置を行っている。

大学院学生の質やニーズの多様化に対応して、教務委員会が授業内容の改善や研究指導体制の見直しに取り組むとともに、学生による授業評価アンケートの実施や恒常的なFD活動を組織的に推進している。

また、多様化・複雑化する教育現場の課題や教育環境の変化に対応した教育学研究科の組織改革を全国の大学に先駆けて取り組み、学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻の現職3専攻の設置、平成19年度専門職大学院等教育推進プログラムで採択された「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」で、学校教育課題を解決する能力の育成に向けた大学院カリキュラムの開発を目指した。これらの成果を基に平成20年度には、教職大学院設置と修士課程を再編して大学院教育の実質化を行った。

分析項目Ⅱ 教育内容**(1) 観点ごとの分析****観点 教育課程の編成**

(観点到に係る状況)

本研究科の教育課程は、教育に関する高度の専門性を有する人材を養成するために学校教育に関する専門科目、教科教育に関する専門科目、教科内容に関する専門科目、特別支援教育に関する専門科目、養護教育に関する専門科目、課題研究等の分野(資料Ⅱ-2-1)で編成されている。

学校教育専攻では、学校教育に関する専門科目だけではなく、教科教育や教科内容に関する専門科目も履修し、バランスのとれた教育課程としている。

教科教育専攻は、教科教育に関する専門科目10単位、教科内容に関する専門科目8単位を中心に編成しているが、学校教育に関する専門科目も4単位必修としている。

障害児教育専攻と養護教育専攻はそれぞれの専攻独自の専門科目に重点を置くものの、学校教育に関する専門科目も4単位必修としている。

現職3専攻(学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻)は、それぞれの専攻独自の学校教育に関する科目で編成している。

なお、学校教育に関する基礎的内容の講義として、「学校教育学特論」「学校教育心理学特論」を設定している。

以上、それぞれの専攻にふさわしい専門科目をバランスよく学ぶとともに、課題研究で研究能力を育成するように教育課程を編成している。

なお、平成20年度改組後には、教職大学院独自の体系化した教育課程を設けるとともに、修士課程では、共通基礎科目の設定と、専攻ごとの目標に応じた「コースワーク」の導入を行い授業科目の体系化を図ることとしている。

資料Ⅱ－２－１：修士課程の履修基準

	学校教育 専攻	障害児 教育 専攻	教科 教育 専攻	養護 教育 専攻	学校教育 臨床専攻	カリキュ ラム開発 専攻	教育組織 マネジメ ント専攻
学校教育に 関する専門科目	14		4	4	24	} 20	24
教科教育に 関する専門科目	} 8		10				
教科内容に 関する専門科目			8				
特別支援教育 に関する専門 科目		22					
養護教育に 関する専門科目				18			
自由選択科目	4	4	4	4		4	
課題研究	4	4	4	4	6	6	6
計	30	30	30	30	30	30	30

(出典：教育学研究科規程)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学教育開発研究センターが平成17年度に実施した大学院アンケートに基づく「岡山大学大学院の問題点・課題と今後の対応策・検討課題（まとめ）」報告によると、本研究科の講義・演習の内容に関する満足度について、「非常に満足」「満足」と答えたものは4割であったが、岡山大学の他の修士課程の平均は3割弱であり比較的満足度は高い。研究指導に関する満足度は、約8割の大学院学生から「非常に満足」「満足」との回答を得ている。また研究室でのゼミは7割強が満足をしており、授業への満足度はやや低い。研究指導は満足度が高い結果であった。この評価から、平成20年度修士課程にコースワークを設けて授業の充実を図ることは必要と言える。

第4回学生生活実態調査（平成19年度実施）における大学院学生（165人）からの授業への要望では、第1位が「将来役に立つような内容の授業」30%であり、第2位が「学問の最先端を伝えるような授業」15%、第3位が「少人数指導」13%であった。「資格試験等の受験指導」は12%であった。「将来役に立つような内容の授業」や「学問の最先端を伝えるような授業」については、現在も各々の学問研究分野等に関する専門科目をバランスよく学ぶように教育課程を編成しているが、平成20年度からはコースワークの導入により希望に対応する。また「少人数指導」については、本研究科では11人以上の授業の全開講科目に占める割合は6.9%であり、9割以上が10人以下であって十分な配慮をしている。

また平成18年7月中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」等で要請された「学校現場での実践力・応用力など教職としての高度の専門性の

育成」については、後述する各種インターンシップでの対応や、現職教員対象の学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻で教育研究を進めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

カリキュラムの継続的な点検・評価のもとで、常に教育内容の改善を行うとともに、学生からの要請に誠実に対応している。教育学研究科専門科目において、学生による授業評価アンケートは、平均4.5以上の高い水準である。

平成20年度には、教職大学院独自の体系化した教育課程を設けるとともに、修士課程では、共通基礎科目の設定と、専攻ごとの目標に応じた「コースワーク」の導入を行い授業科目の体系化を図ることとしている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

修士課程の授業については、特論と演習を組み合わせ実施し、博士課程学生によるTAの活用(資料Ⅱ-3-1)や、10人以下の少人数授業(開講授業科目の93.1%)により、きめ細かい指導を行なっている。

研究指導については、主・副の指導教員による複数指導体制をとり、修士論文研究に関しては、指導教員は学生と相談しながら研究指導計画書作成を行い、2年間を見通した体系的な指導のもとで課題研究を開講し論文作成に取り組ませている。修士論文提出までには、中間報告会・修士論文発表会を専攻単位で行い、個々の学生の研究を組織的に支援する体制をとる。学位論文の審査及び最終試験には、複数の教員からなる審査会が直接的に責任を持ち、厳格な判定を期している。

また平成17年度から実施している「学部・附属学校園相互乗り入れ授業」や演習で、附属学校園をフィールドにしてインターンシップを実施している。その他SSH指定校等の公立高等学校でのインターンシップ、平成17年度にはカンボジア、平成18年度にはインドネシア等海外の小中学校等の学校現場において授業を行なう国際授業実践プログラム等高度の体験的な学習に取り組んでいる。

資料Ⅱ-3-1：教育学研究科におけるTA活用

	16年度	17年度	18年度	19年度
雇用人数	6	5	4	3
時間数	377	220	226	318

(出典：庶務係資料)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

複数教員による指導体制の導入、指導計画書の作成による指導教員と院生による相互理解のもとでの計画的な指導体制のもと、学生の専門性を伸ばす観点からその主体的な学びを確保する体制を導入している。平成19年度からは、岡山大学全体で学部授業を無料で受講できるようになり、補習並びに他の教員免許取得に便宜を図っている。附属学校園等をフィールドにしたインターンシップ、国際授業実践プログラム等の取組も行っている。

学習環境として図書の整備は、毎年年間予算を決めて行っている。学生の自主学習を行う環境としては、現在院生控室、資料室等を用意している。さらに平成20年度の建物改修の際に充実を図る予定である。平成18年度からは、シラバスをウェブサイト公開し、記載内容の充実を図るとともに、学生の主体的・計画的な学習を促す環境整備を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育方法については、少人数でTAを活用したきめ細やかな授業、組織的研究指導体制をとっており、「岡山大学大学院の問題点・課題と今後の対応策・検討課題」報告でのシラバスの満足度でやや不満以下は約1割であった。その他附属学校園等をフィールドにしたインターンシップ、国際授業実践プログラム等の特徴ある取組も行っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

平成18年度における学生の修了状況は、修了率は82.2% (全国79.6%)、標準修了年限内修了率73.7% (全国70.5%) (資料A1-2006 データ分析集:No. 17.2.2.1卒業・修了状況)と全国に比べて高い一方で、留年率は4.3% (全国7.6%)、退学率は2.4% (全国2.9%) (資料A1-2006 データ分析集:No. 16.4進級状況)であり全国と比べて低い結果であった。学位取得率は82.2% (全国80.1%) (資料A1-2006 データ分析集:No. 18.2学位取得状況)と高い結果であった。

平成18年度修了者による教員免許状取得状況(資料Ⅱ-4-1)は、修了者97人に対して111の専修免許状が授与されている。それぞれの免許状をもとに、修学の成果として、上級免許状が授与されていることは、院生の専門的能力の獲得状況を示すものである。

また学校教育臨床専攻の臨床心理学コース修了者40人名のうち32人(80%)が臨床心理士資格を取得している。

資料Ⅱ－４－１：教員免許状取得状況

年度	研究科	幼専	小専	中専	高専	養教専	養学専	合計	修了者	平均免許取得数
18	教育学研究科	5	24	40	36	2	4	111	97	1.1
17	教育学研究科	1	17	41	50	4	3	116	86	1.3
16	教育学研究科	5	18	43	43	6	5	120	87	1.4

(出典：教務学生係資料)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

「岡山大学大学院の問題点・課題と今後の対応策・検討課題(まとめ)」報告によると、教育学研究科では、カリキュラム、シラバス、講義・演習の内容に関する満足度等について、各項目とも「満足」「普通」を加えた比率が過半数を占めており、特に大きな課題や問題を指摘するものではなかった。また、研究指導に関する満足度は高く約8割の大学院学生が満足しているとの回答を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

進級状況、学位取得率や、学生評価による教育・研究に関する満足度の高さ、教員免許状や臨床心理士資格取得状況から判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成18年度の教育学研究科の大学院研究科(博士課程)への進学率は8.2%(全国7.2%)、就職率は76.4%(全国69.3%) (資料A1-2006 データ分析集:No.20.2.4進学・就職状況)であり、全国平均を上回っている。近年留学生の増加により、就職率の低下が認められているが、留学生以外に限ると(資料Ⅱ－５－１)90%前後の就職率である。

資料Ⅱ－５－１：留学生以外の修了者の就職率

修了年月	修了者数	留学生数	教員就職数(率)	教員外就職者数(率)	就職率
平成19年3月	97	16	39(48.1%)	32(40.0%)	88.1%
平成18年3月	84	10	47(63.5%)	19(25.7%)	89.2%
平成17年3月	85	12	56(76.7%)	14(19.2%)	95.9%
平成16年3月	74	7	52(77.6%)	8(11.9%)	89.5%
平成15年3月	84	0	64(76.2%)	9(10.7%)	86.9%
平成14年3月	70	2	49(70.2%)	9(13.2%)	83.2%

(出典：教務学生係資料)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成15年度に設置した「教職相談室」では、専任の職員が大学院学生に対しても個別相談、集団面接・討論の指導、書類の書き方等の指導を行い、平成16年度延106人、平成17年度103人、平成18年度75人利用しており、教職への就職支援を充実させたことは評価されている。

現職3専攻の設置以来現職教員の進学が増加し、修了者は学校現場でその専門性の向上を評価されている。学校教育臨床専攻では、修了者32人が臨床心理士資格を取得しており、現職教員で臨床心理士資格を持つ者が30人余もいる県は稀である。カリキュラム開発専攻修了者のうち、平成18年度文部科学大臣優秀教員表彰受賞者1人、岡山県教育委員会指導主事登用者1人、キャリアアップして大学教員となった者3人であった。教育組織マネジメント専攻の修了生は、岡山県教育委員会の評価が高く、修了者18人のうち修了後教頭に登用された者7人、在籍時教頭に登用された者2人であり、管理職登用率50%であった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 就職率ならびに教員就職率は全国と比べ高率であることと、就職状況の数値や、関係者による評価結果等から判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 現職リカレント教育3専攻の実績（分析項目Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

新たな教育課題に対応する専攻として全国に先駆けて設置した学校教育臨床専攻、カリキュラム開発専攻、教育組織マネジメント専攻は、現職教員のリカレント教育を担う専攻として、夜間大学院、また14条適用や長期履修等を適用し現職教員が学修をしやすいように配慮してきた。この現職3専攻で輩出した人材は、臨床心理士資格を取得し、また指導主事・教頭に登用される等、関係者に高い評価を得てきた。この実績が評価されて、平成20年度教職大学院設置において岡山県教育委員会からの支援を得たものとする。

②事例2 文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」事業（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成19年度専門職大学院等教育推進プログラムで採択された「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発」は、学校教育課題を解決する能力の育成に向けた大学院カリキュラムの開発を目指したものであり、特に本研究科が設置する教職大学院での主要目的である課題解決能力の育成を図るカリキュラムを開発するものである。平成19年度より、教職コラボレーションセンターを設置し、教育委員会や学校現場のデマンドサイドと連携して教職大学院における学校支援機能をもったカリキュラム開発を精力的に行った。

②事例3 大学院実質化への取組（分析項目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

修士課程における教育の実質化とその推進を行うために、平成18年度からプロジェクト委員会を組織し大学院の点検評価を行い、社会的ニーズへの対応と教育環境の変化を視野に入れた組織改革とカリキュラム改訂に取り組んだ。学校教育に関する高度の専門性を有する人材の育成に向け、①「研究指導計画書」の作成、②大学院共通基礎科目の設定、③体系的なコースワークの設定、④体系的で豊富な専門選択科目群の設定、⑤組織的指導体制の確立と継続的FD活動を特徴とする新カリキュラムを導入し、大学院教育の実質化を図っている。